



日本共産党

日立市議会3月定例会 日立市政報告

319-1225 日立市石名坂町1525-21 電話 0294(53)8501 FAX 0294(53)8502
小林真美子：090-1211-8810 大曾根勝正：090-9960-4999



小林真美子



大曾根勝正

日立市議会平成30年度第1回定例会が2月28日から3月16日まで開催されました。

一般質問では大曾根議員が、(1)東海第二原発の再稼働中止を求めることについて、(2)日立市広域避難計画について、(3)国民健康保険事業について、小林議員は、(1)子育て支援について、(2)教育行政について、それぞれ質問しました。提出された主な議案は、平成30年度一般会計予算など予算関係14件、条例関係13件、契約関係2件など39件でした。日本共産党市議団は、平成30年度一般会計予算等15議案に反対しました。

大曾根議員の一般質問

東海第二原発再稼働中止を求める

日本原電は昨年11月に20年延長申請しました。「再稼働に直結するものでない」といっていますが、多額の費用を使い特別点検をするなど、再稼働の意思を持っていることは明らかです。

1970年代初頭の「設計」で作られ、電力他社と比べても機器故障・トラブルが飛びぬけて多い東海第二原発の再稼働・運転延長申請に、市民から怒り、不安の声が上がっています。

梶山副市長 東海第二発電所を巡る課題については高度な判断が必要。今後安全性に係る審査結果や国の判断を踏まえ、県や関係自治体と協議、議会や市民の声に耳を傾け、慎重に対応する。

大曾根議員 市長は18万市民の生命・安全を守るため、再稼働

・運転延長に反対の意思を表明すべきです。



安全協定の見直しについて 議会や住民に公開を

原子力所在地域懇談会が求めていた、安全協定の見直しについて、報道によると新協定案は「実質的事前了解は6市村が新たに同等に確保した権限」と明記された。同時にあいまいな表現、部分もある



「原子力所在地域首長懇談会」への要請に集まった6市村議員たち=東海村 3月29日

と報じられています。「6市村の納得が再稼働の前提条件だ」と明確に規定されているのでしょうか。

梶山副市長 日本原電からは、事前協議について、6市村が理解するまで説明を尽くすと説明を受けている。

大曾根議員 日本原電が何らかの対応をすれば、再稼働に踏み切れる仕掛けになっていないか、あいまいさを残さないことが求められています。住民を守るに足りる協定にするためには、新協定案を「非公開」でなく議会や住民にも公開すべきと思う。日立市として求めてください。

東海第二原発の広域避難計画、実効性は

避難計画の素案が示され、23学区で説明会が開催されました。「日ごろ自家用車を運転しているが、高齢でも福島までいけない」「避難先がなぜ福島なのか」「保育園に子どもを預けている。どうしたらいいのか」など不安の声が続出しました。

素案に示されているのは、18万市民が被曝しないで避難することです。実効性についてはどのように考えているのか。

梶山副市長 国が設置した、地域原子力防災協議会作業部会に参画し、移動手段の確保などの具体化を図り、実効性を高めていく。

大曾根議員 原発事故は、福島原発事故のように、ある日突然巨

大地震・津波が原発を襲い、過酷事故が起こる。こういう突発的な事故に対して、避難計画はどこまで有効なのか疑問だ。仮に避難で

きても、帰れなければ、その損害は膨大なものになる。東海第二原発は、廃炉にすることが一番合理的と考えます。

「高すぎる国保料」の更なる値上げに反対!



平成30年度から国保の保険者は、これまでの市町村に都道府県が加わり、都道府県が財政運営の責任を担うことになりました。

「保険料の引き上げになるのではないか」という懸念に対し、厚労省は「平成30年度に関しては、被保険者一人ひとりが受け入れられる保険料負担という観点から、法定外繰り入れなどで、市町村は激変を生じさせない配慮を求め」との姿勢を示しました。

日立市は現行の保険料率では約3億円不足するとして、保険料率

を引き上げようとしています。

40代夫婦子ども2人所得額250万円、50万円の世帯で48万2千円から54万3千4百円になります。所得に対して2割を超す異常な高額保険料です。厚労省が求めた「さまざまな配慮について」どう対応したのか質しました。

保健福祉部長 医療費が増加傾向の中で、平成25年度から5年間保険料率を据え置いてきました。今般どうしても保険料を増額せざるを得ない財政状況です。一般会計からの繰り入れは、被保険者以外の方の税金を使うことになるので、これまでどおり慎重な対応が必要と考えております。

大曾根議員 日立市は一人ひとりが受け入れられるような保険料負担の観点からの激変緩和の対応をしなかった。被保険者は大変な負担を強いられることになりました。国保は個人事業主、非正規労働者、高齢者など立場の弱い方、所得の低い方が大勢加入しています。加入者の負担が過大にならないようにすべきです。

(裏面左下の段へ続く)

モデル世帯の保険料

区分	改定保険料	現行保険料	引き上げ額	
モデル1 40代夫婦 子2人 所得額 250万円	543,400円	482,000円	61,400円	12.74%
モデル2(2割低減) 40代夫婦 子2人 所得額 150万円	362,000円	321,300円	40,700円	12.67%
モデル3(5割低減) 70代夫婦 所得額 50万円	108,600円	94,400円	14,200円	15.04%
モデル4(7割低減) 70代単身	21,200円	18,800円	2,400円	12.77%

小林議員の一般質問

子育て支援の拡充を

子どもの医療費を無料に

小林議員は子どもの医療費助成について自己負担金を無くすよう質問しました。



保健福祉部長 県が0歳から12歳の入院と外来等と、中学生の入院に助成。市は所得制限を設けないこと、中学生の外来に対象拡大し、昨年10月からさらに高校生相当まで拡大しました。昨年拡大した分の受給実績(10月〜12月)は、入院が15人、外来等2385人、受給額合計12805万円です。県は今年10月から高校生の入院を対象を拡大します。自己負担金を無くすことは、県内7市町村で実施、一部実施が13市町(対象者は相違がある)あり、本市においても検討課題の一つと考えています。

学校給食費の無償化を

小林議員は学校給食費の無償化を求め質問しました。
教育部長 本市では、質の向上

安全でよりおいしい学校給食の提供に努めている。材料費となる学校給食費は保護者負担ですが、無償化には約7億円の公費負担が必要であり、特定財源もなく困難です。他市町村の取組みをみながら、保護者の負担軽減に向けた方策を多方面から検討したいと考えています。



日立市学校給食の例

子どもの貧困対策

小林議員 子どもの貧困の実態調査を実施し、的確な支援を行うことについて伺います。

保健福祉部長 子どもの貧困率は13.9%、子どもの7人に1人が貧困状態にあり、社会全体の大きな課題です。「ひたち子どもプラン2015」改訂のためのアンケート調査で、より正確な実態把握に努め、対策の更なる充実に生かしてまいります。

小林議員 子ども食堂の取組みをお伺いします。
保健福祉部長 平成29年度か

ら、地域福祉と児童福祉の向上を目的として、開設団体に補助を実施。市内3か所で、月1回低額料金で手作り食事を提供。また、遊び等で子どもの居場所づくりや子育て支援になっています。今後、開催頻度を増やすことを実施団体の皆さまと検討を進めることや、身近な場所に開設されるように取り組んでいきたい。

小林議員 若者は非正規労働やブラック企業、ワーキングプア、

自主性の尊重を・家庭教育支援

2006年に改正された教育基本法に、親としての学びや育ちに関する「家庭教育支援」の条文が盛り込まれ、保護者の責任や、国、地方公共団体の責任が明記されました。家庭教育支援の施策について質問しました。

教育部長 家庭とは、家族を通して初めて他者との関係を築く最も小さな社会。家庭教育は、大人になる上で大きな意味を持つもの。しかし、ご指摘の通り役割を果たすことができないケースもあります。市としては、子どもの成長に合わせ(1)切れ目のない支援のためのアプローチ(2)子育て情報の提供(3)子育てを学ぶ機会の提供をおこなっています。保健福祉部と連携を図り、あらゆる機会を通じて、保護者の状況を踏まえた支援をおこない、親としての学びや育ちを応援してまいり

高い自殺率といった社会的困難の中にある「貧困世代」と言われ、この現状を変えなければ、子どもの貧困問題も悪化します。貧困や格差は「無縁社会」をうみます。親心から傍からは見えにくい子どもの貧困について、重要施策として、対策に取り組んでください。

小林議員はさらに、学習支援事業についてと就学援助制度についての生活保護基準引下げによる影響について質しました。

小林議員 子育ての自主性を尊重し、支援に取組んでください。

さらに、小林議員は「家庭教育支援法案」は「家庭や私的領域に国家が介入しようとするもの」として、憲法第24条を否定する危険な動きについて質しました。



(表面最下段からの続き)

「高すぎる保険料」

差し押さえ増の懸念

国保料の高騰のなかで、全国的に「高すぎて払えない」滞納者が増え、差し押さえ件数が増え

反対討論

大曽根議員

国の予算の概要は、改憲の動きと呼応して、さらに大軍拡を進め、「専守防衛」の建前をかなぐり捨て、本格的な攻撃能力の整備に踏み込む予算になっています。

暮らして経済では、大企業や富裕層優先で、国民に冷たい「アベノミクス」の本質は変わらず、社会保障の自然増削減や大企業への減税等、「格差と貧困」を拡大する予算になっています。

平成30年度

一般会計予算について

地方自治体は住民の暮らしを守るのが第一の任務です。人口減少などで市民税が減少するなかで、250億円を超す基金から97億円を繰り入れました。

しかし国民健康保険には一円も繰り入れません。そのために保険料が値上げになります。個人事業主、非正規労働者、高齢者、低所得者など立場の弱い人たちが大勢加入しています。こうした人々への配慮がない

予算です。投資的経費は前年度比51億円増の174億円。新庁舎建設事業など継続事業、新たに日立港区の港湾関連用地整備、「真弓ルート」整備など不要不急の事業に多額の予算が計上されています。

マイナンバーカード交付促進事業などについて

税と社会保障の個人情報や国が一元的に管理し、徴税の強化、給付の抑制を狙うとともに、権力の国民監視とプライバシー漏洩の恐れがあるものです。

徴収事務経費のうち茨城租税債権管理機構負担金について

債権機構の過酷な取立て、差し押さえが問題になっています。市民の生活再建を重視し、納付相談に乗りながら、相談者が自立できるように支援することが基本です。同機構への移管はすべきではありません。

その他、国保関係、介護保険関係議案に反対しました。

除料が高くなり、生まれたばかりの子どもにも国保料が課せられる仕組みになっています。

子ども一人で8万円を越えまします。子育て支援は大事な課題であり、軽減を求めました。